

2009年4月号

和歌山市鳴神  
1145-4  
TEL 474-6556



## 2月議会「41議案のうち」

### 22件に賛成・19件に反対



3月4日、各会派を代表して行う質問が行われました。私は日本共産党市会議員団を代表して、質問に立ち、経済対策、公平・公正な財政運営について質しました。

## 《経済対策について》

昨年12月末、東京の日比谷公園でNPO団体や労働組合が力を合わせ、「年越し派遣村」が開かれました。大企業を中心に期間途中の雇い止めや派遣切りが断行され、働く場所だけでなく、住むところも追われ、行き場所を失った人へ救援の手を差し伸べる活動は多くの人の共感を呼びました。

この活動は生活保護行政のあり方も一石を投じるものとなり、厚生労働省からの通達が出されるなど、本来のセイフティネットとしての役割を果たせるようにという点での前進も見られます。

### \*代表質問での要求\*

私は、各部署での個別的な相談体制ではなく、労働者の生活そのものに焦点を当てた総合的な相談窓口を設置するよう求めました。

## ◇さちこからのメッセージ◇

2月議会が終了し、外はすっかり春。和歌山城の桜も葉桜へと変わってしまいました。



4月を迎え、5期目も折り返し地点にきています。

アメリカ発のカジノ経済の破綻は世界経済をも巻き込み、市民の暮らしはますます困難を極めています。政治が住民の生活を守り、支えるという、本来の責任を果たすことが今ほど求められているときはありません。市民の願いに耳を傾け、必要な施策をできるだけ早く実行できる市政のために引き続きがんばっていきます。

また、総選挙が迫っています。どんなに伸びたとしてもあと4ヶ月以内には必ず行われる総選挙で「アメリカ言いなり、大企業優遇の政治」から「安心・安全の暮らし、働いた分は正當に報われるあたりまえの暮らし」を取り戻すため全力をつくします。



**\*解答\***  
市長は、「世界的な金融危機が日本の実体経済へも波及し、自動車産業や製造業における需要の減少に伴って非正規労働者に派遣切りや雇い止めなどのしわ寄せが来ていることを憂慮している」とした上で、相談窓口は必要であり、新年度から労働相談員1名を雇用し関係機関との連携を密にしながら、市民の方の相談に的確に応えられるようにすると答えました。  
(裏面につづく)

## おんこも生活相談

◆ 毎週木曜日 午後1時～4時  
森下事務所(花山)  
(475)8122

◆ 随時相談できます。  
市役所控室  
(435)1113



## こんにちは！ 藤井健太郎です

(ふじいけんたろう)

新年度予算を審議する2月県議会が終わりました。県の一般会計の予算規模は約5300億円で6年ぶりに前年度を上回る予算となりました。昨年暮れからの急激な景気の悪化による失業者対策や中小企業向け融資制度の拡大により予算が増額となりました。しかし、県税収入や国からの地方交付税が大幅減額の見込みで、財源は借金に頼るところが多く、借金残高は一般会計と特別会計を合わせると9000億円近くにもなっています。

県は財政収支を合わせるべく「行政改革」として経費の削減を県職員数や給与のカット、市町村や団体への補助金カットで賄おうとしています。障害者や一人親家庭の医療費にも自己負担を徴収することや合併浄化槽設置への補助金カットを進めようとしたが、議会での追求や県民の批判で新年度は見送りとなりました。カゴメ工場へ大盤振る舞いや行き過ぎた同和行政を見直すべきと訴えました。



(表からつづく)  
**森下さちこの2月議会報告**

《農業を市の基本政策に》

農業は地域経済にとって大きな位置を占めています。市議団は和歌山の長期総合計画に農業を基幹産業として位置づけることを求めてきました。

市には農地を守ることを目的とした農業委員会があり、毎年市長に要望書を提出しています。2008年度の要望書は11月に issuance 「都市農業を守るため、市街化区域指定の解除と生産緑地制度の接道要件の弾力的運用」を求める内容もありました。農業振興のためには、農用地域

での施策と共に市街化区域で生産緑地制度を活用してもらおうことが最も早道であり効果的でもあります。農業を続けるという前提があれば「公道に面していなければならぬ」という接道要件を緩める必要があります。

**\*要望書への解答\***

市長は農業委員会からの要望書を評価しつつ、市街化区域指定の解除や接道要件の弾力的運用について検討すると答えました。



**ごみの有料化ストップ!!  
 1袋53円、年間8億円の  
 市民負担を回避**

2007年11月、市長から廃棄物対策審議会に諮問されていた「ごみの有料化案」は、今年4月から実施する予定で進められていました。その後の6回の審議会での活発な議論の結果、「有料化より先に減量を進めるべき」との答申が出され、有料化は回避されました。

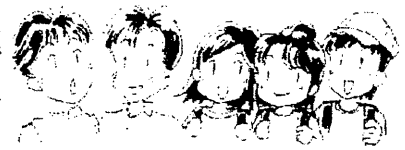
日本共産党市会議員団は昨年夏、ごみ減量の先進地である名古屋市と長野市の視察を通じて、有料化に頼らなくてもごみの減量は可能だという確信を得ました。

9月議会で4人それぞれの観点から質問を行い、総合的なごみ問題の課題として議論を深めました。また、私は廃棄物対策審議会の委員だったため、審議会の中でも積極的に「減量を先に進めよう」と発言してきました。

今後も引き続き、市民参加でごみ減量を前進させるための提案を行っていきます。

☆この問題をまとめたパンフレットを発行予定です。  
 追ってお知らせします。

《削られる教育予算  
 今年も9%台》



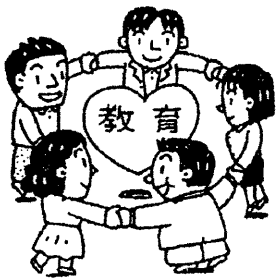
教育予算は子どもたちへの未来への投資です。義務教育を支える教育予算は、和歌山市の一般会計の10%分を確保するべきだと一貫して議論してきました。

しかし、和歌山市の財政が厳しいという理由で、今年も教育予算は9%台に抑えられています。

各小学校・中学校への需用費(水道光熱費、消耗品、所々修繕など)は環境整備のために必要でありながら毎年削られ「これ以上削りようがない」ところまで来ていました。

また、経済情勢の悪化に伴い、就学援助や学童保育の充実など教育に関わる予算も実態に見合う予算とは言えません。

引き続き、保護者の皆さんと共に教育予算を確保し、こどもたちの義務教育や放課後の生活が豊かになるよう取り組みます。



おつきく  
 なあれ

森下さちこの  
 元気で  
 成長日記

元哉の高校生活も2年目に突入しました。とは言え、相変わらずテニスに明け暮れ、本分である勉学に励んでいるようには見えません。最近の高校は、卒業後の進路をどうするのかということとを1年生の時から問われます。昨今の就職難を反映してのことでしょうか。また、放課後の過ごし方も今の高校生はアルバイトをする子がとても多いと聞きました。クラブ活動もアルバイトも貴重な経験には違いありません。しかし、現在の経済状況の悪化が原因であるならば、それは生活のため止むを得ずというところで、何らかの対策が求められます。先日、授業料の未納を理由に卒業証書を渡さなかった高校が報道されていました。学びたいという思いが経済状況で左右されるのは辛いことです。私学助成の増額、授業料の減免制度の拡大など、やはり政治の責任が問われていると痛感する今日この頃です。